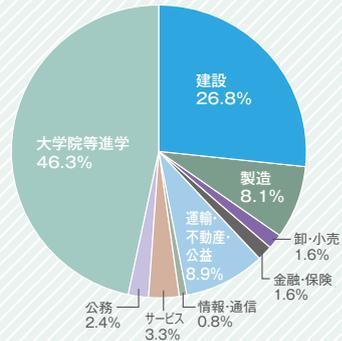


進路

建築学科

建設会社や設計事務所、住宅設備産業のほか、官公庁・自治体、デザイン事務所、出版や広告業界など多様な進路が開かれています。また、建築が生活と密接な関係にあることから、女性スペシャリストが求められるジャンルでもあります。

〔進路先割合 (2018年度卒業生)〕



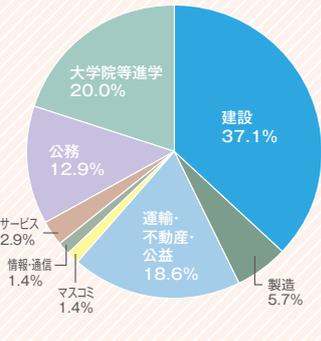
〔主な進路先 (実績)〕

法政大学大学院、横浜国立大学大学院、公務員 (国土交通省 東京航空局、都市再生機構、静岡県、目黒区)、東京電力ホールディングス、JR 東日本、東京急行電鉄、鹿島建設、清水建設、大林組、長谷工コーポレーション、旭化成ホームズ、一条工務店、積水ハウス、東京セキスイハイム、大東建託、大和ハウス工業、アトレ、小田急不動産、大成有楽不動産、三井住友トラスト不動産、三井不動産レジデンシャル、三菱地所ホーム、三菱UFJ 不動産販売、YKKAP、ダイキン工業、LIXIL、マックス ほか

都市環境デザイン工学科

国や県、市などの公務員や公団職員、建設会社、JRなどの鉄道会社、コンサルタント会社、不動産会社などです。教育プログラムはJABEE認定されており、卒業と同時に国家資格を得られることも大きな魅力です。

〔進路先割合 (2018年度卒業生)〕



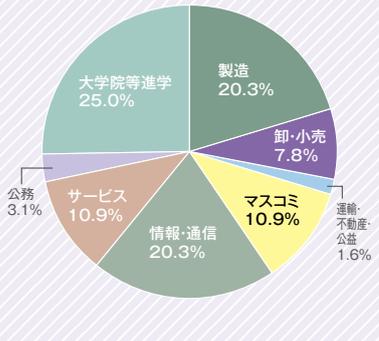
〔主な進路先 (実績)〕

法政大学大学院、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、都市再生機構、公務員 (東京都、千葉県、福井県、大田区、さいたま市、横浜市、横須賀市) JR 東日本、東京急行電鉄、京浜急行電鉄、東武鉄道、東日本高速道路、中部電力、日本工営、イト日本技術開発、NJS、オオバ、安藤・間、清水建設、大林組、奥村組、五洋建設、戸田建設、前田建設工業、積水ハウス、ネクスコ東日本エンジニアリング、三井ホーム、三井不動産リアルティ、スターツコーポレーション、リクルート ほか

システムデザイン学科

電気や情報機器等情報関係の企業が多く、建設業、広告業などへも進んでいます。学んだことを生かし技術者として採用される学生が多く、情報化が進む現代社会を支える為になくはならないジャンルです。大学院へ進学する学生も多くいます。

〔進路先割合 (2018年度卒業生)〕



〔主な進路先 (実績)〕

法政大学大学院、慶應義塾大学大学院、早稲田大学理工学術院、公務員 (神奈川県、千葉県)、NTT 東日本、NTT コミュニケーションズ、トヨタ自動車、日本電気、セイコーエプソン、シャープ、アルプスアルパイン、JVC ケンウッド・デザイン、イトーキ、大日本印刷、SCSK、JFE システムズ、パナソニックシステムソリューションズジャパン、NHKメディアテクノロジー、サイバーエージェント、ジャストシステム、テレビ東京システム、ナビタイムジャパン、リゾートトラスト、電通、博報堂 ほか

2019年3月末現在

大学院就職実績 / Graduates' employment track record

建築学専攻

〔主な進路先 (実績)〕

国家一般職、埼玉県、文京区、中央区、大田区、杉並区、渋谷区役所、武蔵野市役所、さいたま市、都市再生機構、東京都住宅供給公社、アビームコンサルティング、NTT ファシリティーズ、小堀哲夫建築設計事務所、内藤建築事務所、入江三宅設計事務所、IAO 竹田設計、梓設計、交建設計、内外設計、オーク構造設計、久米設計、首都圏総合計画研究所、日本 ERI、竹中工務店、大林組、熊谷組、前田建設工業、奥村組、戸田建設、大和ハウス工業、旭化成ホームズ、水澤工務店、大東建託、長谷工コーポレーション、野村不動産パートナーズ、ナイス、JR 東日本、西武鉄道、京王電鉄、スペース、オークヴィレッジ、ジェイアール東日本ビルテック、佐藤総合計画、船場、パナソニック、日本郵政 ほか

都市環境デザイン工学専攻

〔主な進路先 (実績)〕

国交省関東地方整備局、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、水資源機構、鉄道総合技術研究所、東京都、千葉県、群馬県、愛知県、長野県、江東区、横浜市、流山市、首都高速道路、東日本高速道路、中日本高速道路、UR 都市機構、東京電力、鹿島建設、大成建設、安藤・間、五洋建設、三井住友建設、鉄建建設、大和ハウス工業、東芝、日本工営、オリエンタルコンサルタンツ、大日本コンサルタント、パシフィックコンサルタンツ、中央復建コンサルタンツ、東京鐵骨橋梁、JR 東海、東京地下鉄、東武鉄道、小田急電鉄、建設技術研究所、朝日航洋、小田急不動産、スターツグループ、JFE エンジニアリング、NIPPO、川田工業、東電設計、アスコ大都、オオバ、イト日本技術開発、国際航業、JMK、太平洋セメント、インクリメント・ビー ほか

システムデザイン専攻

〔主な進路先 (実績)〕

法政大学マイクロ・ナノテクノロジー研究センター、防衛省、太平洋セメント、日立製作所、小松製作所、ヤマハ、KYB、曙ブレーキ工業、岡村製作所、デンソーウェーブ、コルグ、パナソニック、日本電気、オリンパス、アズビル、富士通、富士通エフ・アイ・ビー、ダイキン工業、朝日エディック、講談社、凸版印刷、大日本印刷、カカココム、セブン&アイ・ネットメディア、メタテクノ、イグニス、グッド・フィール、インフォテックソリューション、ナビタイムジャパン、TIS、博報堂 DY メディアパートナーズ、アイ・エム・ジェイ、ユー・アイズ・デザイン、カドー、立教学院、平和 ほか

2019年3月末現在

公務員講座

公務人材育成センターは、キャンパス内で「公務員講座」を開講し、公務員を目指す学生を支援しています。技術系公務員試験に対応した講座は、小金井キャンパスで2~3年生を対象に夏季休暇期間中に開講しています (一部の科目は Web で実施)。行政職志望者向け講座は、市ヶ谷キャンパスと多摩キャンパスで開講しています。

〈学年に応じた学習カリキュラム〉

1年次

公務員
入門講座

2年次

公務員
基礎講座

3年次~4年次

国家・地方公務員上級職対策講座
(オプション講座)
国家総合職 (法律区分) (経済区分)
(政治・国際区分) 対策講座
国家専門職対策講座
東京都庁専門記述試験対策講座
直前期市役所 B・C 日程対策講座

2~3年次

基礎講座 (技術系対応)

夏期集中講座 ※一部の科目は Web で実施